

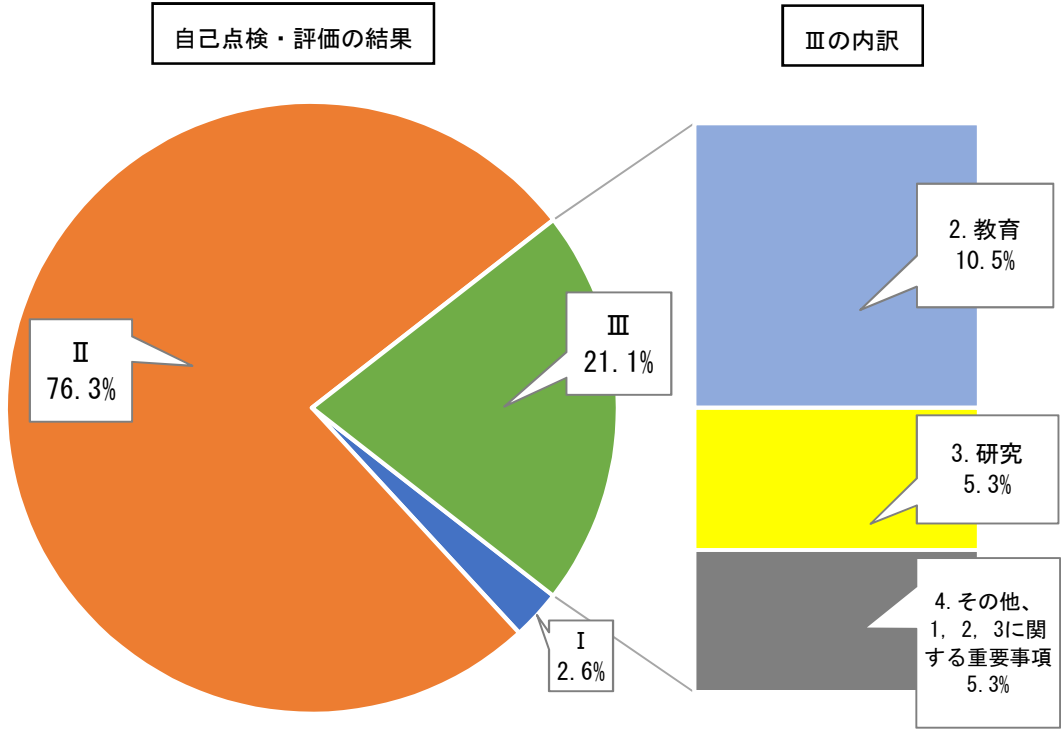
第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和5年度実績報告書（概要）

1. 自己点検・評価の結果概要

各中期計画担当による「第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和5年度実績」の自己評価について、信州大学点検評価委員会において自己点検・評価を行い、その結果は、以下の表のとおりであった。評価は、「Ⅲ：各年度に想定した達成状況を上回って実施している」「Ⅱ：各年度に想定した達成状況を十分に実施している」「Ⅰ：各年度に想定した達成状況を十分には実施していない」の3段階で評価を行った。

中期目標の構成		中期 計画 数	中期計画の進捗状況 自己点検・評価の結果		
			Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
教育研究の質の向上に関する事項	1. 社会との共創	4	0	4	0
	2. 教育	13	4	8	1
	3. 研究	5	2	3	0
	4. その他、1, 2, 3 に関する重要事項	5	2	3	0
業務運営の改善および効率化に関する事項		3	0	3	0
財務内容の改善に関する事項		4	0	4	0
自己点検・評価及び情報提供に関する事項		2	0	2	0
その他業務運営に関する重要事項		2	0	2	0
合計		38	8	29	1

第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況



2. Ⅲと評価した理由

Ⅲと評価した中期計画及びその理由を以下のとおり列挙する。

NO	中期目標の構成	中期計画	「Ⅲ」と判断した理由 ※定量的な評価指標については【令和5年度実績値】を掲載
1	2. 教育	(4) - 3 異なる学部が共に学ぶ全学横断特別教育プログラムの実施により、本学ならではの自然、地域等のフィールドやグローバルな環境等を生かしながらサステナブルな社会、グローバルな社会、ローカルな社会及びデータ駆動型社会における文理横断的・異分野融合的な知を備えた中核人材を育成する。	・「全学横断特別教育プログラム各コース受講生の修了時アンケートにおいて、文理横断的・異分野融合的な知識が身に付いたとする回答の割合が 90%以上であること」と評価指標で設定しているが、それを上回る結果であったため。 【令和5年度実績：92%】
2	2. 教育	(5) - 1 外部の研究機関との連携大学院の仕組みを用いて、研究指導、学位論文審査、共同セミナー等に外部の知見を活用すること等により、質の高い修士課程教育を実施する。	・「修了生に対するアンケート結果における肯定的評価の占める割合が 80%以上であること」と評価指標で設定しているが、それを上回る結果であったため。 【令和5年度実績：86.8%】
3	2. 教育	(6) - 3 新型コロナウイルス感染症のように、医療・保健の分野で日々新たに発生する課題の解決に向けた指導的役割を果たす人材を養成するため、臨床知識、チームコミュニケーション能力や意思決定スキルを安全に修得する方策として、シミュレーション教育をより深化し、臨床現場における実習以前から学生が主体的に自らの資質・能力を高めることができる教育課程を実施する。	・「スキルス・ラボ（模擬訓練施設）について、医学部生の年間利用者数（シミュレーターの貸し出しを含む）が、平成28年度から令和2年度までの年平均である1,675人から100%増加すること」と評価指標で設定しているが、令和5年度は388.0%増加となったため。 【令和5年度実績：388%】
4	2. 教育	(8) - 1 障害学生を支援するため、これまで養成したノートテイカー学生に加えピアサポートを行う学生の養成、障害学生の就職支援の拡充、新たに各地キャンパス版アクセシビリティ・マップの作成・配置を行うなど、入学前から卒業後まで、きめ細かい支援体制の充実を図る。	・令和5年度に予定していた取組み（東信・南信地域の就労支援機関との情報交換）の他に、多数の就職支援プログラムを実施したため ・令和5年度に予定していた取組み（東信・南信地域の就労支援機関との情報交換）について、当初の予定よりも対象を広げ、長野県外の機関とも情報交換したため ・工学部のアクセシビリティ・マップを教職学協働で作成したため
5	3. 研究	(9) - 2 令和3年度に制定予定である全国的な URA の認定制度を活用するとともに、本学の URA ファンド、POC (Proof of Concept) ファンド等を活用し、学術研究の強化、社会貢献の推進及び外部資金獲得を同時に企画し、達成できる URA を育成・確保する。	・評価指標で「中級、上級 URA 認定者の割合 50%」と設定しており、認定取得者を毎年約 8.3%ずつ増加させ、令和9年度に50%を達成する計画であったところ、令和5年度末現在で14名中11名が認定 URA を保有し、URA に占める割合は計画を上回る 78.6%となったため。 【令和5年度実績：78.6%】
6	3. 研究	(10) - 1 先鋭領域融合研究群を中心に、本学が強みや特色をもつ研究領域において国内外の研究機関、企業等から人材や情報をはじめとする多様な資源を集約することにより、社会実装に向けた研究開発を進める。	・「共同研究費の受入金額 令和2年度比 20%増」と評価指標で設定しているが、受入金額が令和2年度比 39.6%増であったため。 【令和5年度実績：令和2年度比 39.6%増、1,251,348 千円】

7	4. その他、 1、2、3に 関する 重要事項	(12) - 1 連携協定を締結する大学間、信州 ESD コンソーシアムを軸とする学校、地方公共団体等との取組の充実等、様々な組織との連携・協働により、地域に根ざす重要な教育課題の解決を目指し、附属学校園を地域連携の拠点として提供することに加え、オンラインも活用しながら教職大学院の全県展開を本格化させる。また、学校教員の研修をポイントとして蓄積・管理する「ラーニングポイント制」を見据えた研修講座の試行等により、本格的な導入を目指す。	・信州 ESD コンソーシアムの展開、附属学校園の地域連携、教職大学院の全県展開それぞれに大きな成果を上げており、独立行政法人教職員支援機構（以下「NITS」）信州大学センターについては、NITS 側からも順調に進んでいると評価され、令和 6・7 年度「連携教職大学院を対象とする地域センター事業」の申請も採択されたため。 ・令和 4 年度の大きな課題であった「ラーニングポイント制」の設定・運用についても「信大版ラーニングポイント制」として試行することができたため。
8	4. その他、 1、2、3に 関する 重要事項	(12) - 2 国内外の研究機関、企業、地方公共団体等から多様な人材や資源、情報等が結集した産学官共創型の教育・研究コンソーシアムを形成し、レジリエントな知識集約社会の構築や人類社会の新たな価値創造に貢献する。	・「国内外から 30 機関以上の研究機関や企業等が参画する「教育・研究コンソーシアム」の新規設置件数 4 件」と評価指標で設定しているが、令和 5 年度で達成できたため。 【令和 5 年度実績：2 件（のべ 5 件）】

3. 点検評価担当理事の所感

全体の約 97%はⅢ、Ⅱと評価しており、令和 5 年度の中期計画の進捗状況はおおむね順調であると言えます。ただし、Ⅰと評価した中期計画が 1 つありました。

点検評価委員会では、令和 5 年度実績の自己点検・評価に加え、「令和 6 年度末までに目指す中期計画及び評価指標の達成状況」について、中期計画及び評価指標の達成に向けて令和 6 年度の計画が適切かどうかという観点で、自己点検・評価を実施しました。中期目標・中期計画を着実に達成することを目指し、各年度における達成目標を明確にし、点検評価委員会による自己点検・評価結果を各中期計画担当へフィードバックしています。

今後も点検評価委員会による自己点検・評価を続けることで、信州大学の教育研究活動、社会貢献、国際交流活動等の更なる発展に寄与すると共に、中期目標・中期計画の着実な達成に向けて尽力します。今後とも、皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

第4期中期目標期間に係る中期計画の進捗状況 令和5年度実績

○ 各中期目標の達成状況

Ⅲ	各年度に想定した達成状況を上回って実施している。
Ⅱ	各年度に想定した達成状況を十分に実施している。
Ⅰ	各年度に想定した達成状況を十分には実施していない。

Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創

中期目標	(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。											
中期計画											実施状況	
(1)－1 長野県と本学との協働のために設置している「信州大学・長野県連携室」等、信州大学がこれまで培ってきた多様な産学官連携の枠組み、各機関との連携協定等を活用し、地域のグランドデザインやビジョンを共有しながら地域の課題解決に向けた連携協力及び合意形成を図るユニバーシティ・エンゲージメントを推進することで、地域・社会の活性化に向けた取組を進める。 ○評価指標 多様な産学官連携の活動等を通じた信州大学の地域の課題解決への取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して一層貢献したとの評価を得ること											R4	R5
											Ⅱ	Ⅱ
											R6	R7
(1)－2 新時代の地方創生及び未来社会創造を牽引する人材を育成するため、小中高大学から卒業・修了後のリカレントに至る全ての学びを一体的に捉えた大学経営を推進し、学生及び教職員における地域や大学への帰属意識及び地域・社会の課題解決志向を高める取組を展開する。 ○評価指標 多様な産学官連携の活動等を通じた信州大学の地域の課題解決への取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して一層貢献したとの評価を得ること（再掲）											R8	R9
											R4	R5
											Ⅲ	Ⅱ
(1)－2 新時代の地方創生及び未来社会創造を牽引する人材を育成するため、小中高大学から卒業・修了後のリカレントに至る全ての学びを一体的に捉えた大学経営を推進し、学生及び教職員における地域や大学への帰属意識及び地域・社会の課題解決志向を高める取組を展開する。 ○評価指標 多様な産学官連携の活動等を通じた信州大学の地域の課題解決への取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して一層貢献したとの評価を得ること（再掲）											R6	R7
											R8	R9

中期目標	(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。											
中期計画											実施状況	
(2)－1 研究開発から事業化、教育、人材交流までを含み社会に新たな価値創造を行う包括的な産学協働を推進するため、令和2年より開始した共創研究所の仕組みを実装し、本学が強みを持つ分野において大学と企業等との大型共同研究を核とした産学連携プロジェクトを推進する。 ○評価指標 共創研究所の設置数3件											R4	R5
											Ⅱ	Ⅱ
											R6	R7
共創研究所の設置数3件											R8	R9
											R4	R5
											1件	0件
のべ1件											R6	R7
											R8	R9
											のべ1件	のべ1件

(2) - 2 地域・社会を研究・実験の場（ラボ）に見立て、大学、市民及び企業が共創型で社会課題を研究し、解決を目指す「信州リビング・ラボ」を発展させる。これにより、長野県の特徴である健康長寿、自然環境、住環境等をテーマに次代の価値創出に向けた地域の持続可能性や特徴強化に寄与する資源開発やベンチャー創出を進めるとともに、本学教職員及び学生の連携力や社会実装力の強化、経済的投資や社会変革を牽引する中核人材の学外からの呼び込み等に取り組み、本学を中心とする共創の基盤を構築する。 ○評価指標 共創の基盤を構築するために信州大学が提供する人材育成プログラムの修了者3,000人以上	R4 Ⅱ	R5 Ⅱ
	R6	R7
	R8	R9

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標
360 人	655 人					のべ 3,000 人
のべ 360 人	のべ 1,015 人					

I 教育研究の質の向上に関する事項 2 教育

中期目標	(3) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。		
中期計画			
(3)－1 信州大学が立地する長野県をはじめとする人口動態、地域社会及び産業構造の将来予測、地域における新たな教育ニーズ等の分析を行う。この結果を踏まえ、新学部等の教育実施体制を整備し、教育プログラムの改編を行うことにより、社会的な課題解決に当たることができる人材を養成する。 ○評価指標 分析結果等を踏まえて令和7年度を目途に新たな教育実施体制が整備され、社会が求める人材の育成が行われていること		R4	R5
		Ⅱ	Ⅱ
		R6	R7
		R8	R9

中期目標	(4) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)		
中期計画		実施状況	
(4)－1 各学部における専攻分野の教育及び全学的なリベラルアーツ教育の充実に取り組む。また、学生が自らの学修成果を適切に把握して主体的に学びを深めていくための仕組みとして「学びの履歴書」(ディプロマ・サプリメント)を発行し、学修成果の可視化を行う。これらの取組により、持続可能な社会を実現するための課題に取り組む能力等である「信大コンピテンシー」を有する学生を養成する。 ○評価指標 第4期中期目標期間中に「学びの履歴書」の仕組みを整備し、学修成果を可視化するとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材の養成や教育の内部質保証に繋がる取組が行われていること	R4 Ⅱ	R5 Ⅱ	
	R6	R7	
	R8	R9	
(4)－2 全ての学部生にリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育を行う体制を整えるため、令和4年度にデータサイエンスリテラシー科目を選択科目として開講し、検証を行った上で、令和5年度入学生から必修科目として開講する。この開講科目の整備により、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を令和5年度に取得することを目指す。	R4 Ⅱ	R5 Ⅱ	
	R6	R7	

○評価指標							R8	R9
「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」（リテラシーレベル）の認定取得により、全学的にデータサイエンスの素養を身に付けた人材が養成されていること								
（４）－３ 異なる学部の学生が共に学ぶ全学横断特別教育プログラムの実施により、本学ならではの自然、地域等のフィールドやグローバルな環境等を生かしながらサステナブルな社会、グローバルな社会、ローカルな社会及びデータ駆動型社会における文理横断的・異分野融合的な知を備えた中核人材を育成する。							R4	R5
							Ⅲ	Ⅲ
							R6	R7
							R8	R9
○評価指標								
全学横断特別教育プログラム各コース受講生の修了時アンケートにおいて、文理横断的・異分野融合的な知識が身に付いたとする回答の割合が90%以上であること								
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
94.3%	92.0%					90%以上（毎年度）		
○「Ⅲ」と判断した理由								
「全学横断特別教育プログラム各コース受講生の修了時アンケートにおいて、文理横断的・異分野融合的な知識が身に付いたとする回答の割合が90%以上であること」と評価指標で設定しているが、それを上回る結果であったため。								

中期目標	（５）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）							
中期計画							実施状況	
（５）－１ 外部の研究機関との連携大学院の仕組みを用いて、研究指導、学位論文審査、共同セミナー等に外部の知見を活用すること等により、質の高い修士課程教育を実施する。 ○評価指標 修了生に対するアンケート結果における肯定的評価の占める割合が80%以上であること							R4	R5
							Ⅱ	Ⅲ
							R6	R7
							R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
86.8%	86.8%					80%以上（毎年度）		
○「Ⅲ」と判断した理由								
「修了生に対するアンケート結果における肯定的評価の占める割合が80%以上であること」と評価指標で設定しているが、それを上回る結果であったため。								
（５）－２ 研究力強化、キャリアパス確保等に向け、企業との共同研究の機会を学生に提供するなどの取組である「信州産学共創フェローシップ事業」への接続等を見据え、インターンシップを通じ、実践的な教育を推進する。 ○評価指標 第４期中期目標期間における修士課程のインターンシップ派遣年間平均件数が平成28年度から令和２年度までの当該件数である84.2件を上回ること							R4	R5
							Ⅱ	Ⅱ
							R6	R7
							R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
126 件	117 件					84.2 件以上（平均）		
	R4～5 平均	R4～6 平均	R4～7 平均	R4～8 平均	R4～9 平均			
	121.5 件							

中期	（６）医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化する
----	---

目標	ことで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。																																																																								
中期計画							実施状況																																																																		
(6)－1 「臨床の知」を特色とする本学の教員養成課程を高度化し、教育実習等の臨床経験科目を軸に、グローバル化への対応、持続可能な社会の構築への寄与といった近時の課題に対応する力を含め、「令和の日本型学校教育」に求められる教員の資質・能力を伸長させる教育を実施する。併せて、教員として高い適性を有する者を選抜するための全受験生に対する面接試験等の実施、教員としての資質・能力を高めるための学生面談の強化等を進めることにより、高度な指導力を有する教員を輩出する。また、教職大学院において、教員採用の需要を考慮し、小学校免許や中高他教科免許の取得が可能になるプログラムを実現する。 ○評価指標 <table><tr><td colspan="7">・教員養成課程卒業者の教員就職率が全国平均を上回っていること</td></tr><tr><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>本学</td><td>63.5%</td><td>66.3%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>全国平均</td><td>67.8%</td><td>R6 年 10 月頃公開</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="7">・教職大学院において小学校免許や中高他教科免許の取得が可能になるプログラムが令和9年度までに設置されていること</td></tr></table>							・教員養成課程卒業者の教員就職率が全国平均を上回っていること							年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	本学	63.5%	66.3%					全国平均	67.8%	R6 年 10 月頃公開					・教職大学院において小学校免許や中高他教科免許の取得が可能になるプログラムが令和9年度までに設置されていること							R4 I	R5 II																														
							・教員養成課程卒業者の教員就職率が全国平均を上回っていること																																																																		
							年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																												
							本学	63.5%	66.3%																																																																
全国平均	67.8%	R6 年 10 月頃公開																																																																							
・教職大学院において小学校免許や中高他教科免許の取得が可能になるプログラムが令和9年度までに設置されていること																																																																									
R6	R7																																																																								
R8	R9																																																																								
(6)－2 「GIGAスクール構想」に対応した先進的な教員養成カリキュラムの構築を目指し、ICT活用に関する内容及び各教科の指導法における情報機器の活用に関する内容を充実させる。また、附属学校園における教育・研究の実証機能を高め、附属学校園における教育実習で必修としているICT活用に関する学修に「GIGAスクール構想」に対応する内容及び活動も組み込み、より高度化を図る。さらに、教職大学院においてもICT活用等に対応した教員養成を実現するためのカリキュラムの高度化を図る。 ○評価指標 <table><tr><td colspan="7">文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目である「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「A」及び「B」の事項について、教育実習修了時の教育学部4年生の能力の平均及び教職大学院修了時の学生の能力の平均が、現任教員の全国平均レベルに達していること</td></tr><tr><td colspan="7">(注)「A」及び「B」の事項：「A」教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力、「B」授業にICTを活用して指導する能力</td></tr><tr><td rowspan="4">A</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>学部4年生</td><td>90.3%</td><td>88.2%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>教職大学院修了生</td><td>96.9%</td><td>96.7%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>全国平均</td><td>88.5%</td><td>R6 年 10 月頃公開</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">B</td><td>学部4年生</td><td>86.8%</td><td>82.7%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>教職大学院修了生</td><td>84.4%</td><td>95.0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>全国平均</td><td>78.1%</td><td>R6 年 10 月頃公開</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目である「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「A」及び「B」の事項について、教育実習修了時の教育学部4年生の能力の平均及び教職大学院修了時の学生の能力の平均が、現任教員の全国平均レベルに達していること							(注)「A」及び「B」の事項：「A」教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力、「B」授業にICTを活用して指導する能力							A	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	学部4年生	90.3%	88.2%					教職大学院修了生	96.9%	96.7%					全国平均	88.5%	R6 年 10 月頃公開					B	学部4年生	86.8%	82.7%					教職大学院修了生	84.4%	95.0%					全国平均	78.1%	R6 年 10 月頃公開					R4 II	R5 II
文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目である「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「A」及び「B」の事項について、教育実習修了時の教育学部4年生の能力の平均及び教職大学院修了時の学生の能力の平均が、現任教員の全国平均レベルに達していること																																																																									
(注)「A」及び「B」の事項：「A」教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力、「B」授業にICTを活用して指導する能力																																																																									
A	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
	学部4年生	90.3%	88.2%																																																																						
	教職大学院修了生	96.9%	96.7%																																																																						
	全国平均	88.5%	R6 年 10 月頃公開																																																																						
B	学部4年生	86.8%	82.7%																																																																						
	教職大学院修了生	84.4%	95.0%																																																																						
	全国平均	78.1%	R6 年 10 月頃公開																																																																						
R6	R7																																																																								
R8	R9																																																																								
(6)－3 新型コロナウイルス感染症のように、医療・保健の分野で日々新たに発生する課題の解決に向けた指導的役割を果たす人材を養成するため、臨床知識、チームコミュニケーション能力や意思決定スキルを安全に修得する方策として、シミュレーション教育をより深化し、臨床現場における実習以前から学生が主体的に自らの資質・能力を高めることができる教育課程を実施する。 ○評価指標 <table><tr><td colspan="7">スキルス・ラボ（模擬訓練施設）について、医学部生の年間利用者数（シミュレーターの貸し出しを含む）が、平成28年度から令和2年度までの年平均である1,675人から100%増加すること</td></tr></table>							スキルス・ラボ（模擬訓練施設）について、医学部生の年間利用者数（シミュレーターの貸し出しを含む）が、平成28年度から令和2年度までの年平均である1,675人から100%増加すること							R4 III	R5 III																																																										
スキルス・ラボ（模擬訓練施設）について、医学部生の年間利用者数（シミュレーターの貸し出しを含む）が、平成28年度から令和2年度までの年平均である1,675人から100%増加すること																																																																									
R6	R7																																																																								

年度	H28～R2 平均	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標	R8	R9
増減比	－	265.7%	388.0%					100%		
利用者数	1,675 人	6,125 人	8,175 人					3,350 人		
○「Ⅲ」と判断した理由 「スキルス・ラボ（模擬訓練施設）について、医学部生の年間利用者数（シミュレーターの貸し出しを含む）が、平成28年度から令和 2 年度までの年平均である1,675人から100%増加すること」と評価指標で設定しているが、令和 5 年度は388.0%増加となったため。										

中期目標	(7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。																
中期計画											実施状況						
(7) - 1 ポストコロナ時代において、異なる言語・文化的背景を持つ学生が、リアル及びバーチャルで交流を通じて学び合うため、学生海外派遣及び留学生受入れを活性化するとともに、COIL (Collaborative Online International Learning) 型教育を活用するなどした国際共修を全学で実施し、附属学校園等、初等中等教育機関にも展開する。 (注) COIL: オンラインを活用する双方向的な国際協働学習を取り入れた教育手法 ○評価指標 COIL型教育プログラムをはじめとするオンラインも活用した国際協働学習を全学部生の15%が実践していること											R4 Ⅱ	R5 Ⅱ					
											R6	R7					
											R8	R9					
											R4						R5
9.3%						14.5%								目標		15%以上	
(7) - 2 本学の学術交流協定校のうち、活発な活動が期待される重点的パートナーを戦略的に選択して国際交流の拠点とする、海外サテライトオフィスのネットワークを拡大する。 ○評価指標 海外サテライトオフィスの新規設置数3件											R4 Ⅱ	R5 Ⅱ					
											R6	R7					
											R8	R9					
											R4						R5
0件						0件								目標		のべ3件	
のべ0件						のべ0件											

中期目標	（８）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。					
中期計画					実施状況	
（８）－１ 障害学生を支援するため、これまで養成したノートテイク学生に加えピアサポートを行う学生の養成、障害学生の就職支援の拡充、新たに各地キャンパス版アクセシビリティ・マップの作成・配置を行うなど、入学前から卒業後まで、きめ細かい支援体制の充実を図る。 ○評価指標 ピアサポート学生の養成、アクセシビリティ・マップの作成・配置等により第３期中期目標期間に比して障害学生が学修しやすい環境が整備されていること ○「Ⅲ」と判断した理由					R4 Ⅱ	R5 Ⅲ
					R6	R7

・令和5年度に予定していた取組み（東信・南信地域の就労支援機関との情報交換）の他に、多数の就職支援プログラムを実施したため ・令和5年度に予定していた取組み（東信・南信地域の就労支援機関との情報交換）について、当初の予定よりも対象を広げ、長野県外の機関とも情報交換したため ・工学部のアクセシビリティ・マップを教職学協働で作成したため								R8	R9
(8) - 2 多様な学生の交流を促進し、また、学生が質の高い学びを主体的に行う場として、各キャンパスにおけるラーニング・コモンズ機能を強化し、これらを拠点にデジタル技術等も活用した学生間交流の促進等に取り組む。また、意欲のある学生をスチューデント・アシスタント（ラーニング・アドバイザー、ライティング・アドバイザー、ITピアサポーター等）として育成し、活躍してもらうための体制を整備することにより、教職学協働による学修支援を行う。 ○評価指標								R4 I	R5 I
スチューデント・アシスタントの利用実績が、令和元年度比で20%以上増加していること								R6	R7
ピアサポ@Lib 利用実績	R1 1,114 件	R4 293 件	R5 313 件	R6	R7	R8	R9	R8	R9
その他のスチューデント・ アシスタント利用実績		637 件	1,020 件						
○「I」と判断した理由 評価指標の達成水準をコロナ禍以前である令和元年度の「ピアサポ@Lib」の利用実績を基準として設定しており、令和5年度の当該利用実績については、コロナ禍以前と同水準の利用を見込むことは現実的ではないことから、令和元年度比で、-30%の利用実績を達成水準としていたが、達成することはできなかったため。									

I 教育研究の質の向上に関する事項 3 研究

中期 目標	(9) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。 併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。												
中期計画											実施状況		
(9)－1 未来の学術研究や科学技術を支える優秀な学生に対し、産学共創フェローシップ制度やARA（Advanced Research Assistant）制度を活用して生活費相当額等の支援を行うとともに、大学院修了後の育成助教や博士研究員等のキャリアパスを提供し、若手研究者としての自立化を促す。また、極めて優秀な若手研究者のキャリア形成に関し、本学のRising Star制度や新規策定を検討しているRising Starキャンディデイト制度での認定を進めるとともに、教育にも貢献できる人材として育成し、早期に教授ポストに配置して世界通用性のある研究及び関連する教育活動に従事させる。 (注) Rising Star制度：本学の極めて優秀な若手研究者に「Rising Star研究者」の称号を授与して、手当の支給、早期昇進機会を付与するなどの優遇措置を行うことで、最先端の研究を牽引するトップレベル研究者を養成する制度 ○評価指標											R4 Ⅱ	R5 Ⅱ	
											R6	R7	
											R8	R9	
											Rising Star教員の認定数10人		
R4		R5		R6		R7		R8		R9		目標	
0人		2人										のべ10人	
のべ0人		のべ2人											
(9)－2 令和3年度に制定予定である全国的なURAの認定制度を活用するとともに、本学のURAファンド、POC（Proof of Concept）ファンド等を活用し、学術研究											R4 Ⅲ	R5 Ⅲ	

の強化、社会貢献の推進及び外部資金獲得を同時に企画し、達成できるURAを育成・確保する。								R6	R7
○評価指標								R8	R9
中級、上級URA認定者の割合50%									
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標			
16.7%	78.6%					50%			
○「Ⅲ」と判断した理由									
評価指標で「中級、上級URA認定者の割合50%」と設定しており、認定取得者を毎年約8.3%ずつ増加させ、令和9年度に50%を達成する計画であったところ、令和5年度末現在で14名中11名が認定URAを保有し、URAに占める割合は計画を上回る78.6%となったため。									
(9)－3								R4	R5
基礎研究活動を広範に支援する科学研究費助成事業の採択件数及び採択金額の増加に向け、全学的な支援を実施する。								Ⅱ	Ⅱ
○評価指標								R6	R7
科研費の採択件数、採択金額のいずれかについて令和2年度比10%の増加									
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9		
605 件	増減比	1.1%	▲3.5%					10%	
	実績	612 件	584 件					665.5 件	
1,138,579 千円	増減比	▲2.8%	▲7.1%					10%	
	実績	1,107,470 千円	1,058,000 千円					1,252,436.9 千円	
								R8	R9

中期目標	(10) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、Society5.0等のより良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す											
中期計画											実施状況	
(10)－1											R4	R5
先鋭領域融合研究群を中心に、本学が強みや特色をもつ研究領域において国内外の研究機関、企業等から人材や情報をはじめとする多様な資源を集約することにより、社会実装に向けた研究開発を進める。											Ⅱ	Ⅲ
(注) 先鋭領域融合研究群：本学の特色ある研究領域に基づく複数の研究所等により構成され、各研究領域の発展と新たな融合研究領域の創造に資する研究組織											R6	R7
○評価指標											R8	R9
共同研究費の受入金額令和2年度比20%増												
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標				
896,182 千円	増減比	31.3%	39.6%					20%				
	実績	1,176,336 千円	1,251,348 千円					1,075,418.4 千円				
○「Ⅲ」と判断した理由												
「共同研究費の受入金額 令和2年度比 20%増」と評価指標で設定しているが、受入金額が令和2年度比 39.6%増であったため。												
(10)－2											R4	R5
先鋭領域融合研究群について、既存研究所と新たな研究領域の強化を目指す次代クラスター研究センターとの選抜評価を行い、この結果を踏まえた改組を行う。これにより、研究分野のクロスブリードを推進するとともに、人材、情報、研究資金等の資源が持続的に循環し、社会変革につながるイノベーションの創出に貢献する研究所の設置や拡大を進める。											Ⅱ	Ⅱ
											R6	R7

○評価指標	R8	R9
次代クラスター研究センターと既存研究所との選抜評価等による改組を行い、社会変革につながるイノベーションの創出により貢献していること		

I 教育研究の質の向上に関する事項 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	(11) 信州の豊かな自然を大切にし、自然環境の保全に奉仕するとの本学の理念の下、ステークホルダーの協力を得て、教育、研究、社会との共創等の分野における取組を総合的に推進することにより、SDGsの達成、カーボン・ニュートラルの実現等に貢献する。					
中期計画						実施状況
(11) - 1 本学の特徴的な取組である全学横断特別教育プログラム等を通じて環境マインドを持つ人材の養成に取り組むとともに、産学官連携体制の下で自然環境の保全と活用を進める先進的研究を実施する。また、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」、「信州ESDコンソーシアム」等の連携組織において主導的な役割を担い、環境分野において積極的な社会貢献を行う。						R4 R5 II II
○評価指標 本計画に関する取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第3期中期目標期間に比して、信州大学が環境分野における社会貢献により積極的な役割を果たしたとの評価を得ること						R6 R7 R8 R9

中期目標	(12) 国内外の大学や研究所、産業界、地方公共団体等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。					
中期計画						実施状況
(12) - 1 連携協定を締結する大学間、信州ESDコンソーシアムを軸とする学校、地方公共団体等との取組の充実等、様々な組織との連携・協働により、地域に根ざす重要な教育課題の解決を目指し、附属学校園を地域連携の拠点として提供することに加え、オンラインも活用しながら教職大学院の全県展開を本格化させる。また、学校教員の研修をポイントとして蓄積・管理する「ラーニングポイント制」を見据えた研修講座の試行等により、本格的な導入を目指す。						R4 R5 III III
○評価指標 県内市町村教育委員会等と教職大学院との連携・協働による研修講座を複数開設すること等により、学校教員の研修機能と同時に、教職大学院の教育・研究機能の強化・拡張が図られていること						R6 R7
○「Ⅲ」と判断した理由 ・信州 ESD コンソーシアムの展開、附属学校園の地域連携、教職大学院の全県展開それぞれに大きな成果を上げており、独立行政法人教職員支援機構（以下「NITS」）信州大学センターについては、NITS 側からも順調に進んでいると評価され、令和6・7年度「連携教職大学院を対象とする地域センター事業」の申請も採択されたため。 ・令和4年度の大きな課題であった「ラーニングポイント制」の設定・運用について「信大版ラーニングポイント制」として試行することができたため。						R8 R9
(12) - 2 国内外の研究機関、企業、地方公共団体等から多様な人材や資源、情報等が結集した産学官共創型の教育・研究コンソーシアムを形成し、レジリエントな知識集約社会の構築や人類社会の新たな価値創造に貢献する。						R4 R5 III III
○評価指標 国内外から30機関以上の研究機関や企業等が参画する「教育・研究コンソーシアム」の新規設置件数4件						R6 R7
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標

3 件	2 件					のべ 4 件	R8	R9		
のべ 3 件	のべ 5 件									
○「Ⅲ」と判断した理由										
「国内外から 30 機関以上の研究機関や企業等が参画する「教育・研究コンソーシアム」の新規設置件数 4 件」と評価指標で設定しているが、令和 5 年度で達成できたため。										
(1 2) - 3									R4	R5
人的資源の共有・融合による教育・研究及び大学経営機能の強化・拡張を図るため、国内外の研究機関、企業、地方公共団体等の高度なスキルを有する人材をクロスアポイントメント制度により本学に雇用し、多様な知識・情報や資源、研究成果等を集約、醸成及び導出する。									Ⅲ	Ⅱ
○評価指標									R6	R7
クロスアポイントメント制度により本学が他機関から雇用した者の数の令和 2 年度比100%の増加									R8	R9
R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
14 人	増減比	7.1%	7.1%					100%		
	合計	15 人	15 人					28 人		

中期目標	(1 3) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。											
中期計画											実施状況	
(1 3) - 1 高度医療の安全な提供及び地域医療に資する人材の育成の基盤となる病院経営及び労働環境の適正化に取り組むとともに、診療と臨床研究の促進、病棟改修による設備整備と急性期医療の充実、及び地域医療を推進する体制の構築と人的資源の投入による実践的な人材養成を進める。 ○評価指標											R4 Ⅱ	R5 Ⅱ
①第 4 期中期目標期間の一般病床における平均在院日数が平成30年度から令和 2 年度までの平均値である12.2日未満に短縮していること及びDPC入院期間Ⅱ以内の退院率が平均して同期間の平均値である61.6%以上に向上していること											R6	R7
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標					
在院日数	11.0 日	10.5 日					12.2 日未満（毎年度）					
退院率	66.4%	68.9%					61.6%以上（毎年度）					
②専門研修コースの新規採用人数（医科）80人/年（第 4 期中期目標期間中毎年度）及び専門医又は認定医の新規資格取得者延べ人数80人/年（第 4 期中期目標期間中毎年度）											R8	R9
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標					
新規採用者数	83 人	75 人					80 人（毎年度）					
資格取得者数	69 人	81 人					80 人（毎年度）					

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	(1 4) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。					
中期計画					実施状況	
(1 4) - 1 プロボスト制により、学長の渉外機能を高めるとともに、法人内の部局横断型の調整機能を強化する。また、第 3 期中期目標期間の人数を上回る外部理事を登用し、その知見を法人経営に生かすことで、エンゲージメントの強化を図る。 ○評価指標 本計画に関する取組状況について毎年度経営協議会の外部委員に報告し、意見聴取を行い、最終年度において第 3 期中期目標期間に比して強靱なガバナンス体制が構築されたとの評価を得ること					R4	R5
					Ⅱ	Ⅱ
					R6	R7
(1 4) - 2 財務状況、法令遵守状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事監査がより効果的に機能するよう、監事監査への支援を行い、その監査結果を活用する。 ○評価指標 監事監査計画に基づき監事監査が実施され、監事の意見を受けて改善に向けた取組が自律的に行われることにより、第 3 期中期目標期間に比して強靱なガバナンス体制が構築されていること					R8	R9
(1 4) - 2 財務状況、法令遵守状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事監査がより効果的に機能するよう、監事監査への支援を行い、その監査結果を活用する。 ○評価指標 監事監査計画に基づき監事監査が実施され、監事の意見を受けて改善に向けた取組が自律的に行われることにより、第 3 期中期目標期間に比して強靱なガバナンス体制が構築されていること					R4	R5
					Ⅱ	Ⅱ
					R6	R7
					R8	R9

中期目標	(1 5) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。						
中期計画						実施状況	
(1 5) - 1 平成29年度策定のキャンパスマスタープラン2018及び今後策定を予定しているキャンパスマスタープランを基に、安全・安心な教育・研究環境の確保、教育・研究の機能強化及び社会に貢献できる人材育成を実現するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設の機能改善を計画的に実施するとともに、既存施設の利用状況を定期的に調査し、スペースの効率的利用や集約化の可能な施設については、大型改修等により地域、産業界等へ貢献できる共創スペースを創出する。 ○評価指標 キャンパスマスタープランが策定され、これに基づき老朽施設の機能改善、大型改修等における共創スペースの確保等の機能強化が図られていること						R4	R5
						Ⅱ	Ⅱ
						R6	R7
						R8	R9

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標	(16) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。		
	中期計画		実施状況
	(16)－1 より強固な財務基盤を構築するため、本学が所有する資産（土地・建物）の売却、貸付等を通じて、継続的な収入の増加を図る。		R4 Ⅱ R5 Ⅱ

○評価指標							R6	R7
所有資産（土地・建物）の売却又は貸付成約数 2 件							R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
1 件	0 件					のべ 2 件		
のべ 1 件	のべ 1 件							
(16) - 2 パブリック・エンゲージメントの一環として、市民、企業、行政等様々な主体が、知の集積及び活用に対して関心を持ち、価値を理解して大学における教育研究の振興や大学経営に参画することを促進するため、学生支援を中心とする「知の森基金」等を通じた支援の拡大及び多様な支援の獲得を推進する。							R4 II	R5 II
○評価指標							R6	R7
「知の森基金」における企業からの寄附について、年1,500万円以上の収入額を得ること							R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
14,773 千円	14,807 千円					15,000 千円以上		
(16) - 3 多様な財源からの安定的な収入確保の一環として、TL0 (Technology Licensing Organization) や大学発ベンチャーの株式及び新株予約権を取得できる制度を確立した上で、TL0等の外部法人や大学発ベンチャーを活用した特許実施料等の収入の年度毎の均等化を図る。							R4 II	R5 II
○評価指標							R6	R7
第4期中期目標期間における知財ライセンス等の収入平均年額が5,000万円を上回ること							R8	R9
R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標		
51,604 千円	46,373 千円					50,000 千円以上 (平均)		
	R4~R5 平均	R4~R6 平均	R4~R7 平均	R4~R8 平均	R4~R9 平均			
	48,989 千円							
(16) - 4 戦略的経費を用いた資源配分の手法を発展させ、教育・研究等の活動成果に基づく学内資源の配分を行うとともに、新たな試みや改善に向けた取組についてもその内容に応じて支援を行う制度を構築し、大学の特長を強化する。							R4 II	R5 II
○評価指標							R6	R7
IR (Institutional Research) の強化とあわせた戦略的経費の活用により、各部局の活動成果の評価と評価結果に基づく学内資源の配分の仕組み等を整備することで、本学の機能強化が促進されていること							R8	R9

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標	(17) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。
中期計画	
(17) - 1	EBPM (Evidence-based Policy Making) 及びIRを活用しつつ、計画的かつ継続的な自己点検・評価及びその結果に基づく改善を実施する。令和8年度には
	実施状況
	R4 II
	R5 II

学生の視点も踏まえた外部評価を含む自己点検・評価を行うとともに、令和9年度には機関別認証評価を受審する。また、これらの結果を公表し、ステークホルダーへ広く提供する。 ○評価指標 計画的かつ継続的に自己点検・評価が実施され、その結果に基づいて自律的に法人活動の改善が行われていること	R6	R7
	R8	R9
(17) - 2 法人を取り巻く多様なステークホルダーとの相互関与、連携を強化し、大学経営に生かしていくための基盤的活動として、信州大学長期ビジョン“VISION2030”、VISION達成に向けた行動計画の進捗状況、教育・研究や社会貢献等の活動成果を教職学協働により取りまとめた統合報告書等について定期的に発信するとともに、これらの内容に関する対話型の交流を実施する。 ○評価指標 信州大学長期ビジョン“VISION2030”、統合報告書等について、ステークホルダーが集まる既存の機会を活用し積極的に発信するとともに、学内外のステークホルダーとの対話型の交流を年1回実施すること	R4 I	R5 II
	R6	R7
	R8	R9

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	(18) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	
中期計画		実施状況
(18) - 1 情報戦略を策定及び推進するため組織を整備し、その組織の方針の下で、全学的にDXを推進する。このため、業務の専門性をベースに、さらにICTを活用するスキルと戦略的思考を持ち合せた人材育成に取り組み、各部局に配属する。 ○評価指標 情報戦略を担う組織の整備により、情報に関する知見や活用技術を備えた職員の育成体制が構築されるとともに、各部局へ戦略的に人材が配属されていること	R4 III	R5 II
	R6	R7
	R8	R9
(18) - 2 大学全体の高度なICT化を促進するために、Strategy、Sustainability、Securityに富み、変化に対応可能な情報基盤システムを構築する。また、安定的な大学運営に資するために情報システムのリスクに対応する運営体制を整備し、特に、情報セキュリティの確保をより充実させる。 ○評価指標 情報セキュリティ対応体制であるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) の成熟度を向上させることで、セキュリティインシデントの未然防止及び発生時の迅速な対応が可能な体制整備が実現されていること	R4 II	R5 II
	R6	R7
	R8	R9